

経営の概況

2015年5月



目次

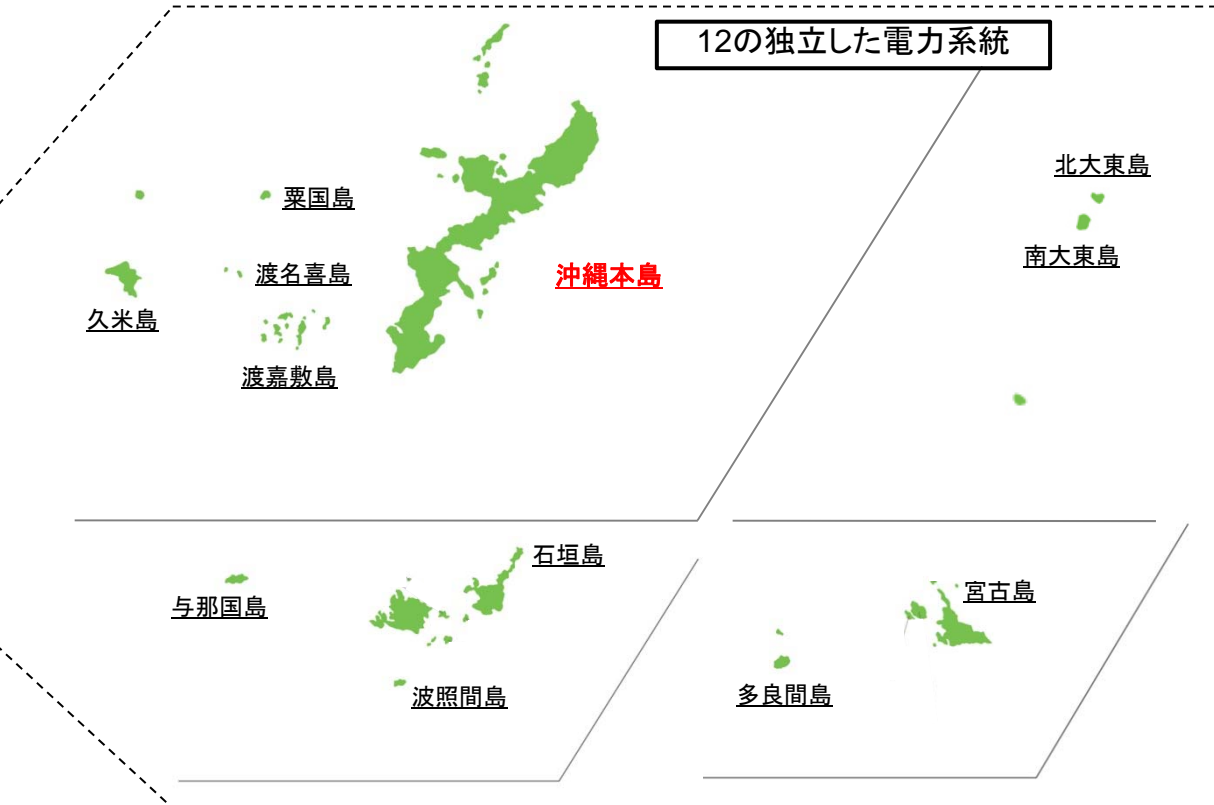
沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2014年度決算の概要(対前年度)	3
2015年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し(2015年度・長期)	6
設備投資計画(電気事業Ⅰ)	7
設備投資計画(電気事業Ⅱ)	8
今後の事業環境と課題	9
経営効率化について	10
総合エネルギーサービスの展開	11
キャッシュフローの見通しについて	15
事業基盤の特性	16
電力システム改革	17
株式分割について	18

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,420,793人
世帯数	560,916世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	4兆4,836億円
観光収入	4,479億円



- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2015年4月1日現在
 面積は2014年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2014年度実績見込
 観光収入は2013年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。離島地域はさらに小規模な系統に分かれる。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511		
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県		
株主数	7,357名	お客さま数	電灯	83万 0千口	
総資産額	4,009億 3千2百万円 (単体) 4,218億 2千4百万円 (連結)		電力	6万 0千口	
売上高	1,775億 9百万円 (単体) 1,850億 1百万円 (連結)		合計	89万 1千口	
従業員数	1,532名 (連結:2,580名)	販売電力量	電灯	29億 17百万kWh	
			電力	46億 14百万kWh	
			(うち特定規模需要)	12億 57百万kWh	
			合計	75億 31百万kWh	
		供給設備	汽力	5ヶ所	162万 9千kW
			石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
			石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
			LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
			ガスタービン	5ヶ所	32万 6千kW
			内燃力	13ヶ所	18万 0千kW

2015年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA-	A1	AA	AAA
見通し(方向性・アウトルック)	ネガティブ	安定的	安定的	安定的

2014年度決算の概要(対前年度)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2013 (実績)	2014 (実績)	増減率	2013 (実績)	2014 (実績)	増減率	2013 (実績)	2014 (実績)
売 上 高	179,266	185,001	+3.2%	172,059	177,509	+3.2%	1.04	1.04
営 業 利 益	8,693	9,479	+9.0%	6,788	7,525	+10.8%	1.28	1.26
経 常 利 益	6,936	7,638	+10.1%	5,207	5,720	+9.9%	1.33	1.34
当 期 純 利 益	4,731	4,943	+4.5%	3,917	3,960	+1.1%	1.21	1.25

連結・単体ともに増収増益(連単ともに2年連続)

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や再エネ賦課金の増加による電灯電力料の増加
- 電気事業において、再エネ買取額の増加に伴う再エネ特措法交付金の増加

【費用】

- 電気事業において、燃料費の増加
- 電気事業において、再エネ買取量の増加による他社購入電力料の増加
- 電気事業において、減価償却費や固定資産除却費等の減少

2015年度収支見通し

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2014 (実績)	2015 (見通し)	増減率	【参考】 2015上期 (見通し)	2014 (実績)	2015 (見通し)	増減率	【参考】 2015上期 (見通し)	2014 (実績)	2015 (見通し)
売 上 高	185,001	183,700	△0.7%	96,800	177,509	174,700	△1.6%	92,600	1.04	1.05
営 業 利 益	9,479	7,400	△21.9%	6,700	7,525	5,800	△22.9%	6,400	1.26	1.28
経 常 利 益	7,638	5,400	△29.3%	5,700	5,720	4,000	△30.1%	5,600	1.34	1.35
当 期 純 利 益	4,943	3,900	△21.1%	4,400	3,960	3,200	△19.2%	4,400	1.25	1.22

連結・単体ともに減収減益(連結・単体ともに5年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、電灯電力料の減
- 連結子会社において、外部向け売上高の増

【費用】

- 電気事業において、燃料費や減価償却費の減
- 電気事業において、他社購入電力料の増
- 連結子会社において、営業費用の増

電力需要実績

販売電力量（実績）

（単位：百万kWh、%）

	2013年度 実績	2014年度			対前年 伸び率	
		計画	実績	計画比		
電 灯	2,955	2,963	2,917	98.5	△1.3	
電 力	4,601	4,601	4,614	100.3	0.3	
合 計	7,556	7,564	7,531	99.6	△0.3	
参 考	民生用需要	6,256	6,256	6,207	99.2	△0.8
	産業用需要	1,300	1,308	1,324	101.2	1.8
	大口電力 (再掲)	856	865	878	101.5	2.6

（電灯）

- 新規お客さまなどによる需要増があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことや台風の影響により、前年度を下回った。

（電力）

- 産業用においては、セメント業などの需要増があったことから、前年度を上回った。

（合計）

- 以上により、全体としては75億3千1百万kWhとなり、前年度を下回った。

（参考）発電設備及び発電実績

（単位：百万kWh、千kW）

		2013年度		2014年度			
		電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比
自 社	石 炭	4,448	52.3%	4,078	48.2%	752	30.7%
	石 油	1,255	14.8%	1,121	13.2%	846	34.6%
	L N G	1,051	12.3%	1,562	18.5%	537	21.9%
	計	6,754	79.4%	6,761	79.9%	2,135	87.2%
	他社(石炭)	1,578	18.5%	1,406	16.6%	312	12.8%
	そ の 他	174	2.1%	293	3.5%	—	—
	合 計	8,506	100.0%	8,460	100.0%	2,447	100.0%

（発電設備）

- 最大出力は、前年度末と比べ298,755kWの減少
 牧港火力発電所5～8号機(△340,000kW)
 宮古発電所5,6,9号機(△9,000kW)
 吉の浦マルチスタービン発電所(+35,000kW)
 宮古第二発電所5号機(+15,000kW)
 栗国可倒式風力発電設備1号機(+245kW)

（発電実績）

- 発電電力量は、前年度と比べ0.5%の減少
- LNG(吉の浦)の割合が6.2ポイント増加
- 自社分の石炭火力の割合は4.1ポイント減少、石油火力の割合は1.6ポイント減少
- 他社分を含む石炭火力の割合は64.8%

電力需要見通し(2015年度・長期)

販売電力量 (2015年度見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2014年度 実績	2015年度 見通し	対前年 伸び率
電	灯	2,917	2,968	1.7(2.1)
電	力	4,614	4,674	1.3(1.9)
合 計		7,531	7,642	1.5(2.0)
参 考	民生用需要	6,207	6,291	1.3(2.0)
	産業用需要	1,324	1,351	2.1(1.8)
	大口電力 (再掲)	878	903	2.9(2.6)

※表中()内の伸び率は気温うるう補正後(暫定値)

(電灯)

- 契約口数の増加やオール電化住宅の普及による需要増により前年度を上回る見通し。

(電力)

- 業務用電力における商業施設や宿泊施設の増加による需要増に加え、大口電力における大型工事等に伴うセメント業や鉄鋼業の需要増により前年度を上回る見通し。

(合計)

- 以上により、全体としては76億4千2百万kWhとなり、前年度を上回る見通し。

販売電力量 (長期見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2003年度 実績	2013年度 実績	2024年度 見通し	2003-2013 年平均伸び率	2013-2024 年平均伸び率
電	灯	2,808	2,955	3,124	0.5 (0.6)	0.5 (0.6)
電	力	4,348	4,601	5,007	0.6 (0.8)	0.8 (0.9)
合 計		7,156	7,556	8,131	0.5(0.8)	0.7 (0.8)
参 考	民生用需要	5,871	6,256	6,757	0.6 (0.9)	0.7 (0.8)
	産業用需要	1,285	1,300	1,374	0.1 (0.2)	0.5 (0.5)
	大口電力 (再掲)	872	856	910	▲0.2(▲0.2)	0.6(0.6)

※ 表中()内の伸び率は気温補正後

(電灯)

- 人口の増加等に伴うお客さま数の増加やオール電化住宅の普及などにより、需要は伸びる見通し。

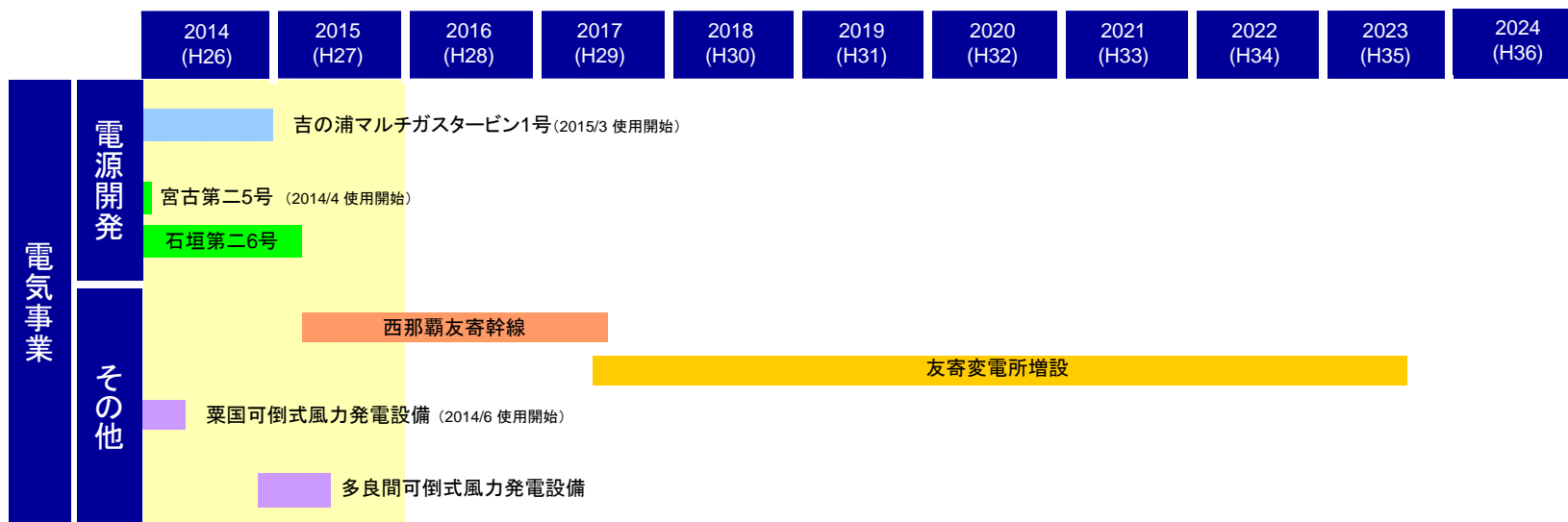
(電力)

- 観光客の増加等を背景とした宿泊施設や商業施設等の増加や人口の増加に伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加により、需要は伸びる見通し。

(合計)

- 以上により、全体としては81億3千1百万kWhとなり、伸びる見通し。

設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注1) 電源開発は、2014年度に運転開始、もしくは2015年度以降において本島は10年間、離島は5年間に運転開始を予定し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注2) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、2014年度に使用開始、もしくは2015年度以降10年間に使用開始する予定のものを記載している。

(単位：億円)

【設備投資額】

- 設備投資計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていく。
- その結果、2015年度の設備投資額は248億円となる見込み。

設備別		年度		
		2014年度 (H26) 【実績】	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)
電 源		109	37	46
流 通	送 電	37	96	81
	変 電	37	36	31
	配 電	58	62	80
	小 計	133	194	191
そ の 他		2	17	4
合 計		245	248	242

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

		2014 (H26) 【実績】※注1	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)
需給 バランス	最大電力	1,396	1,427	1,432	1,437	1,443	1,453	1,463	1,472	1,482	1,491	1,503
	供給力	2,180	2,149	2,220	2,161	2,152	2,110	2,207	2,066	2,207	2,212	2,211
	供給予備力	784	722	788	724	709	657	744	594	725	721	708
	供給予備率	56.2	50.6	55.0	50.4	49.1	45.2	50.9	40.4	48.9	48.4	47.1

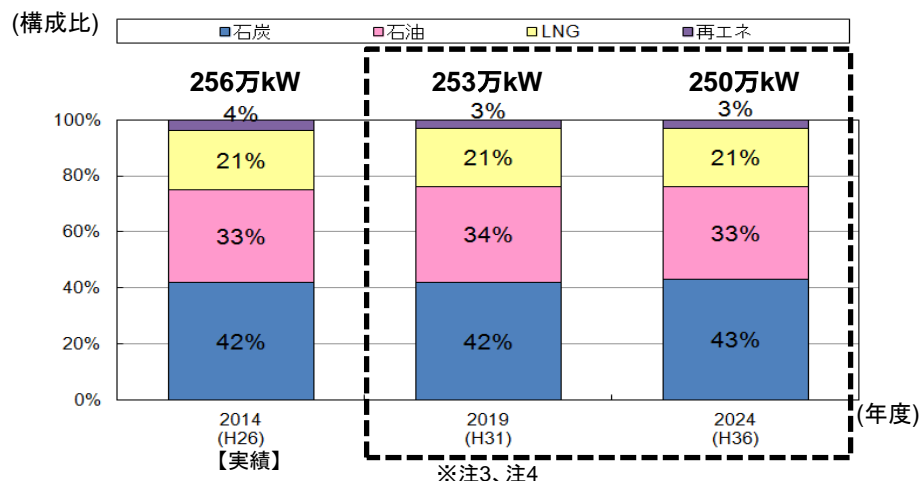
※注2、注3

注1 2014(H26)については、最大3日平均電力が発生した7月を記載。

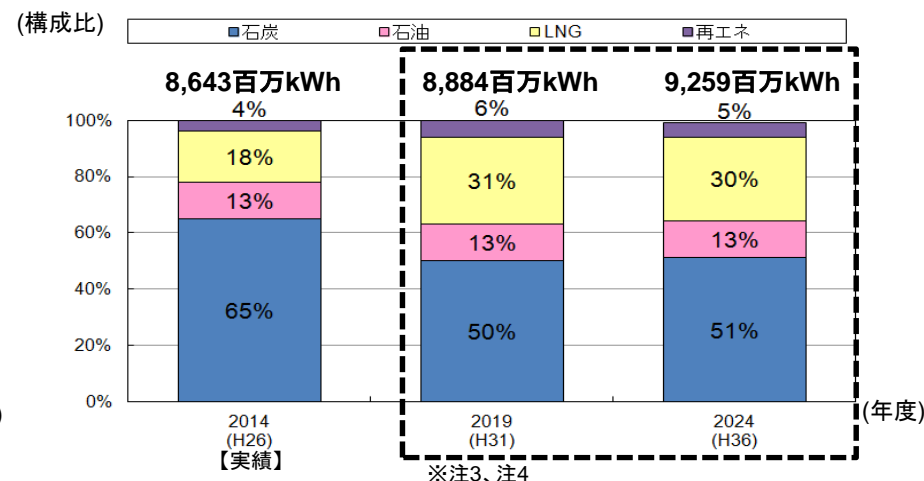
注2 2015(H27)供給計画における2017(H29)以降の供給力、供給予備力、供給予備率は、太陽光発電設備の接続量が見通せない為、「未定」とした。

注3 2017(H29)以降については、仮に現時点で当社の公表している接続可能量を上限として試算した数値を記載。

【年度末設備構成比】



【発電電力量構成比】



注1 他社分を含む

注2 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

注3 2015(H27)供給計画における2017(H29)以降の年度末設備構成比、発電電力量構成比は、太陽光発電設備の接続量が見通せない為、「未定」とした。

注4 2019(H31)、2024(H36)は仮に現時点で当社の公表している接続可能量を上限として試算した数値を記載。

今後の事業環境と課題

項目	概況
電力需要	人口の増加や観光客の増加を背景に、引き続き伸びる見通し。
供給力	十分な供給力を確保。当面、大規模電源開発はなし。
設備投資	大規模な電源開発がなく、設備投資額は減価償却の範囲内にとどまる。
収益力	石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し。
キャッシュ・フロー	設備投資額の減少に伴い、一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み。
資本構成	自己資本は財務安定性に必要な水準を確保。有利子負債の増加懸念は後退。

短期

- ◆ 電気事業における収益力の回復、燃料構成の変化への対応
 - 徹底したコスト低減 : 聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化を推進
 - 需要深耕 : 戦略的な営業活動の強化と、新規需要・潜在需要の掘り起こし

- ◆ 総合エネルギー事業の着実な推進と基盤強化

中長期

- ◆ 中長期的な事業リスクの見極めと、財務目標の検討
 - 適正な利益水準の確保と、健全かつ持続的な成長
 - 資本効率向上への取り組み
 - コーポレートガバナンスを意識した資本政策

経営効率化について

経営効率化の取り組みについて

■ 厳しい収支が続くことが見込まれるなか、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組んでいる。

主なコスト低減策は以下の通り。

- 石油火力が担っていたAFC運用※を可能な限りLNGを燃料とする吉の浦火力にシフトさせることによる燃料費の低減

※AFC運用(Automatic Frequency Control:自動周波数制御)

- 燃料の市況を踏まえたスポット購入や亜瀝青炭の継続利用、輸送コスト低減等による燃料費の低減
- 安定供給を前提に中期的な効率化を織り込んだ計画的な修繕の実施による費用低減
- 共同調達等を積極的に活用することによる資機材調達コストの低減
- 電気事業やガス供給事業における需要深耕や総合エネルギーサービスの展開による需要深耕

■ 今後も、これまでの施策に加え、費用全般にわたる中長期的な効率化施策を確実に実施するとともに、聖域を設けることなく更なる徹底したコスト低減・業務効率化施策を検討・実施していく。

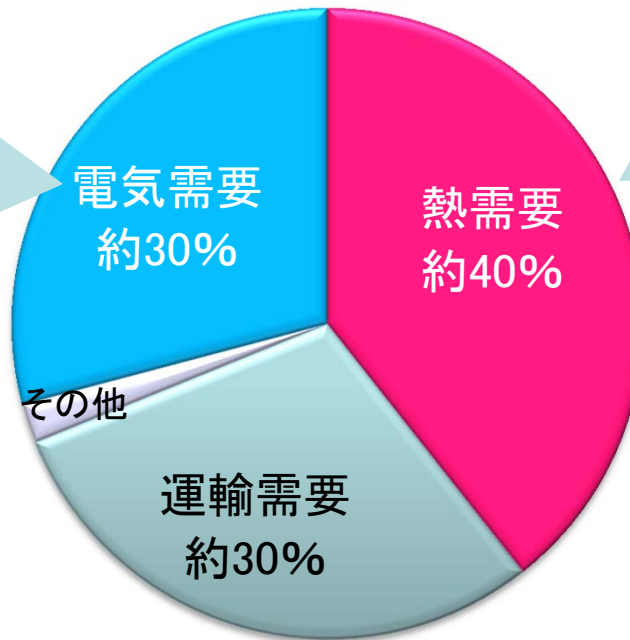
- 吉の浦火力によるAFC運用の継続実施
- 亜瀝青炭比率の拡大検討 等

総合エネルギーサービスの展開(1/4)

沖縄県内の最終エネルギー使用状況と新たな市場ニーズ

当社グループのシェア

県内の最終エネルギー消費における現在の当社の割合は約3割



持続的成長を目指し、これまで関わりの薄かった熱需要分野の開拓に注力

熱需要分野のお客さまのニーズ

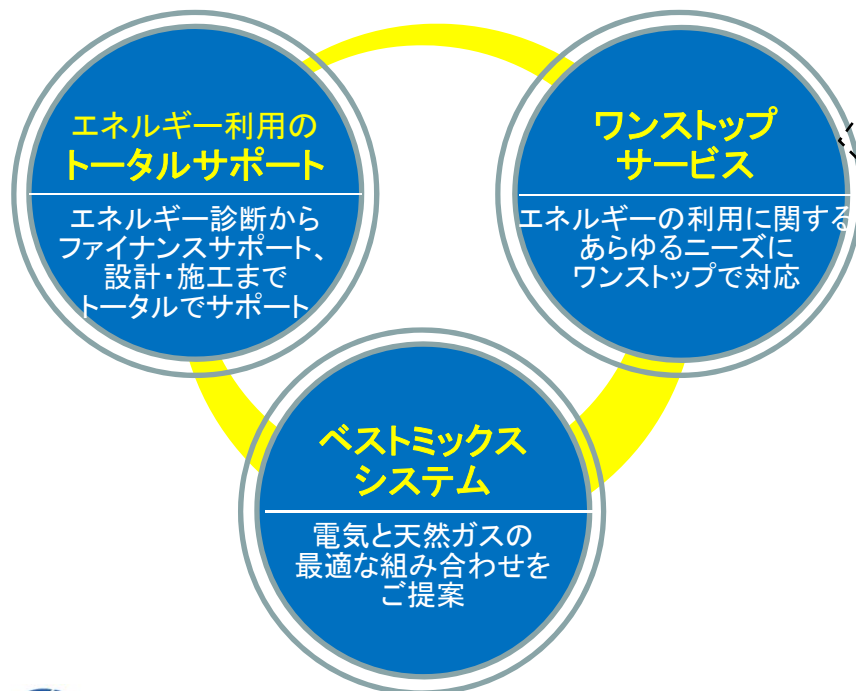
- 電気の効率的な使い方についての提案
- 環境と安全性に優れた天然ガスの利用

熱を多く利用する工場、ホテル、病院、ショッピングセンター等のお客さまに対し、当社商品である電気に新たに天然ガスを加え、需要拡大に繋がる総合エネルギーサービスの取り組みを推進していきます。

総合エネルギーサービスの展開(2/4)

当社グループの総合エネルギーサービス

熱需要分野への需要拡大を図るため、沖縄電力グループとして、多様化・高度化するお客さまニーズに対応した総合エネルギーサービスを推進していきます。



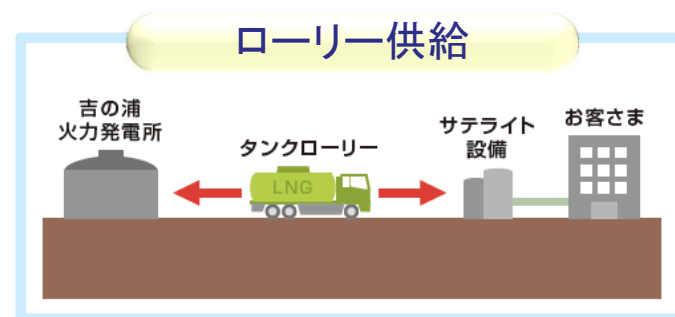
※ESP(エネルギー・サービス・プロバイダ)事業:お客さまに代わり、熱源設備等を保有・運営・管理を行う事業

総合エネルギーサービスの展開(3/4)

■ ガス供給事業

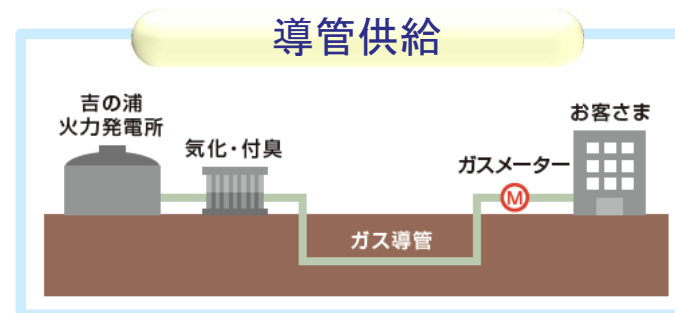
(1) LNG供給事業

吉の浦火力発電所から遠隔地に位置する需要家に対し、サテライト設備を設置して、ローリーでLNGを供給。
※事例:アワセゴルフ場跡地



(2) 導管ガス供給事業

吉の浦火力発電所近傍の大口需要家向けに導管によるガス供給事業を2015年度より開始する予定。



(3) ガス卸供給事業

沖縄県内唯一の一般ガス事業者に対し、ガス卸供給事業を2015年度より開始する予定。

総合エネルギー事業者への一步として、2015年(H27)4月より、ローリーによるLNG供給事業を開始しました。



【サテライト設備】
(名称:アワセ供給センター)



【タンクローリー車】

総合エネルギーサービスの展開(4/4)

総合エネルギーサービス事例(アワセゴルフ場跡地)



中核施設であるイオンモールへの 総合エネルギーサービスの展開

- ◆ 電気の2回線供給による電源セキュリティの向上
- ◆ 電気とガスのベストミックス空調システム提案
- ◆ 補助金申請(建築物省CO₂先導事業)等のファイナンスサポート
- ◆ エネルギー設備の運用・メンテナンス



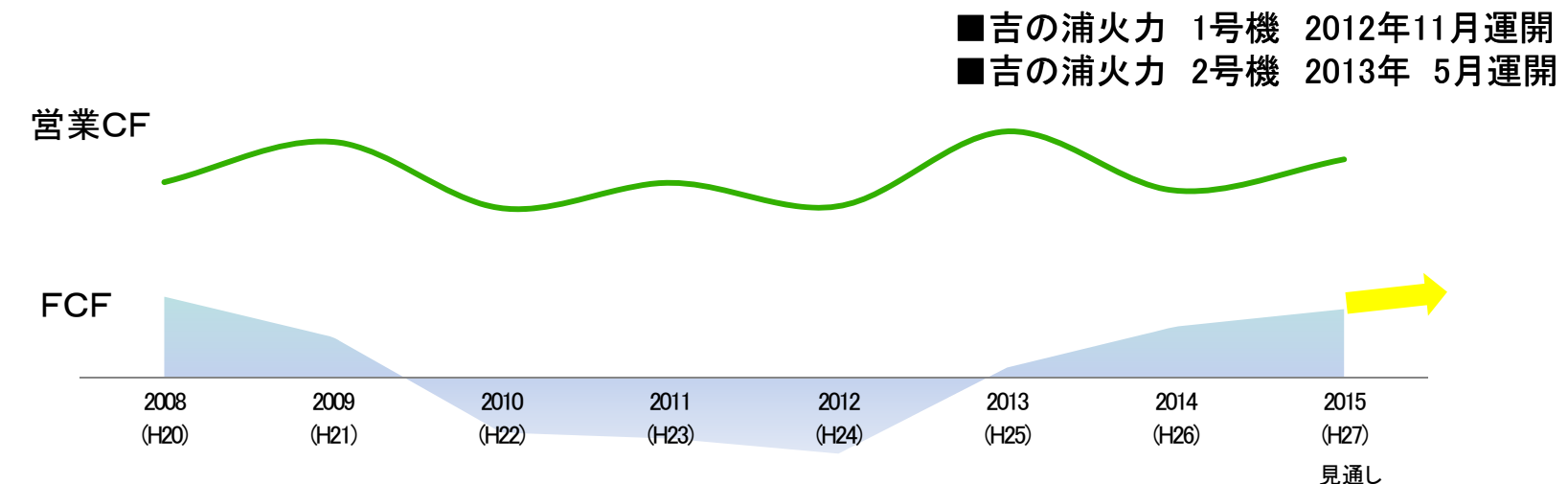
電力・空調等多くのエネルギーを当社グループより供給
※今後開発される周辺施設への展開を予定

アワセ再開発エリア(アワセゴルフ場跡地)の概要

- ◆ 沖縄本島中部の北中城村内に位置する約48ヘクタールに及ぶ米軍基地施設返還跡地を開発。
- ◆ 北中城村では交通の要衝並びに標高100mという立地を活かし、地域防災拠点として整備。
- ◆ 沖縄電力グループでは、地元自治体である北中城村、イオンモール沖縄ライカム、中部徳洲会病院の目指す、災害に強いまちづくりをサポート。

キャッシュフローの見通しについて

- ・吉の浦火力発電所建設に係る設備投資の増加により投資CFが増加し、2010(H22)年度から2012年度(H24)までフリーキャッシュフロー(FCF)はマイナス。
- ・2013年度(H25)以降は、吉の浦火力発電所建設のため増加傾向にあった設備投資額が大きく軽減されることなどから、FCFは回復。
- ・営業キャッシュ・フローは伸び悩むものの、当面、大型の電源設備投資がないことから、フリー・キャッシュ・フローは今後もプラスの見込み。

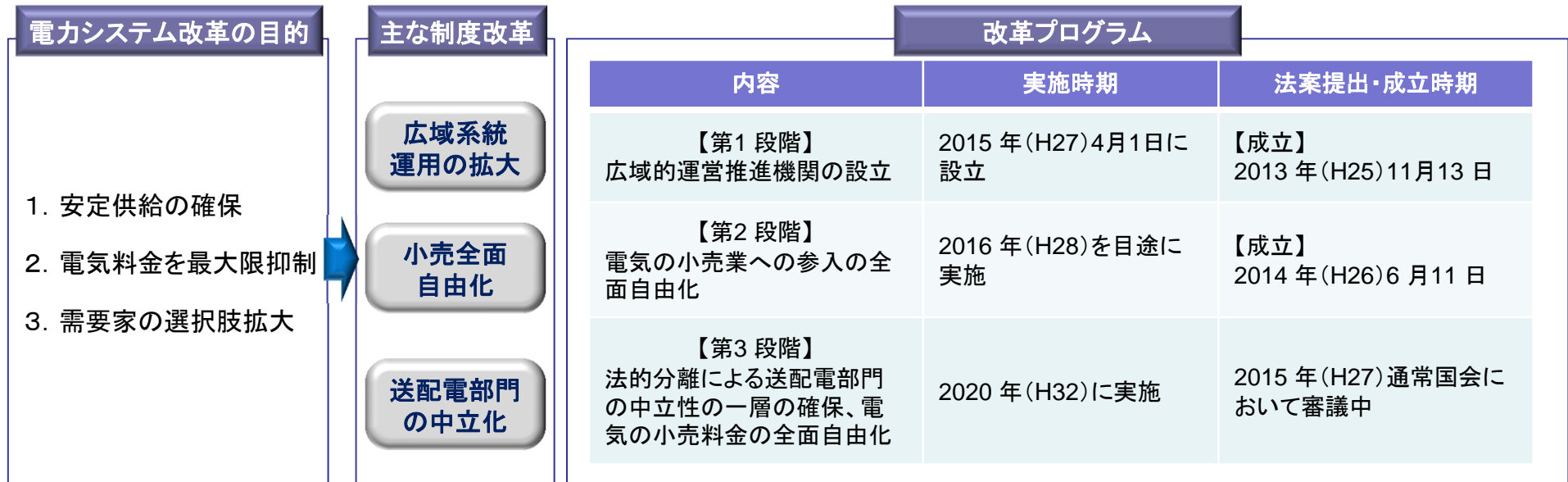


事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動を受けにくい構造◆ 沖縄振興策の展開等による県経済の持続的な成長
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独システムのため、広域融通の枠外◆ 自家発のほとんどが自家消費しており、余剰電源がない◆ 需要規模が小さい
電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独システムのため、高い供給予備力が必要◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料のみに頼る電源構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 化石燃料のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 費用に占める燃料費の割合が高く、高コスト構造のため恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料に依存

電力システム改革

- 2013年(H25)4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、2013年(H25)11月に成立した「電気事業法の一部を改正する法律」において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。同法律において、沖縄については、「沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置」を講ずるとされている。
- 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会 第4回制度設計WG(2013年(H25)12月9日開催)において、沖縄地域における電力システム改革の方向性について、小売全面自由化に関しては本土と同様に実施、法的分離は将来的な検討課題と整理された。また、卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みについて検討するとされた。



- 小売全面自由化については、選択肢の拡大がお客さま利益に資することを前提に、電気事業者として適切に対応していく。
- 卸電気事業者の電源の売電先の多様化に向けた取り組みについては、沖縄地域における卸の活性化という方向性について真摯に受け止め、安定供給との両立を念頭に競争環境整備の検討に協力していく。
- いずれにしても、沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえ、真にお客さま利益につながる電力システムの実現に向けて適切に対応していく。

株式分割について

1. 目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高める

2. 分割の方法

普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	17,524,723株
分割により増加する株式数	8,762,361株
分割後の発行済株式総数	26,287,084株
分割後の発行可能株式総数	45,000,000株

4. 分割の日程

基準日 2015年5月31日

効力発生日 2015年6月 1日

5. その他

- ① 定款の変更 発行可能株式総数: 3,000万株⇒4,500万株
- ② 2016年3月期配当予想 第2四半期末 1株あたり30円
期末 1株あたり30円

年間60円配当の維持により、実質増配となる予定

<参考:株式分割推移>

年月日	発行済株式数	割合
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	1:1.01
1999.05.25	15,172,921	1:1.02
2005.05.20	15,931,567	1:1.05
2007.04.01	17,524,723	1:1.10
2015.06.01	26,287,084	1:1.50

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp